

第3章 子どもを取り巻く環境

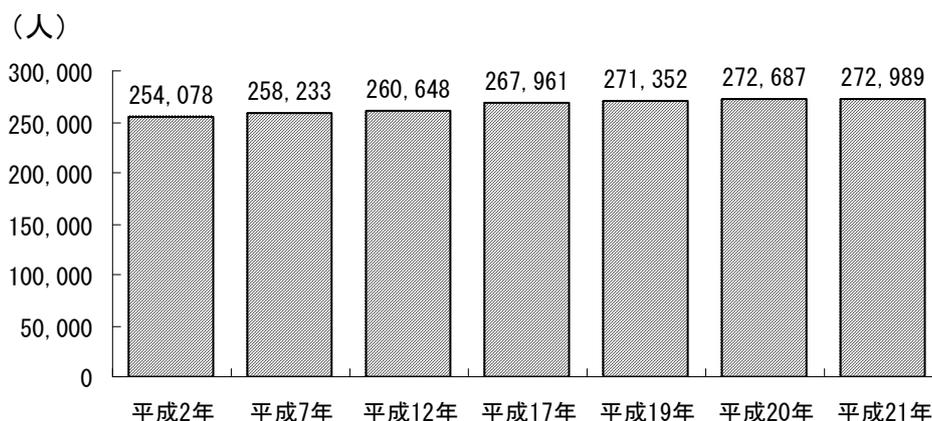
第3章 子どもを取り巻く環境

第1節 人口・世帯の動向

(1) 人口の推移

本市の人口は、緩やかながらも年々増加しており、平成21年10月1日現在で272,989人となっています。

● 人口の推移

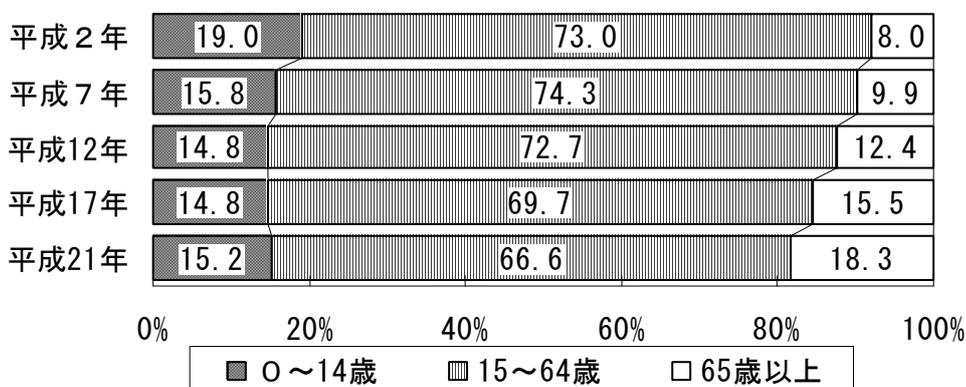


資料：平成17年までは国勢調査報告・各年10月1日現在、平成19年以降は大阪府推計人口・各年10月1日現在

(2) 人口構成の推移

年齢3区分別人口の推移を国勢調査結果でみると、生産年齢人口（15～64歳）の割合は平成7年を境に増加から減少に転じているのに対し、老年人口（65歳以上）の割合は一貫して増加を続けており、高齢化が着実に進行していることがうかがえます。一方、年少人口（0～14歳）の割合は平成7年に大幅な減少がみられますが、平成12年以降はほぼ横ばいで推移しています。

● 年齢3区分別人口の推移



資料：平成17年までは国勢調査報告・各年10月1日現在、

平成21年は住民基本台帳及び外国人登録人口・9月末日現在

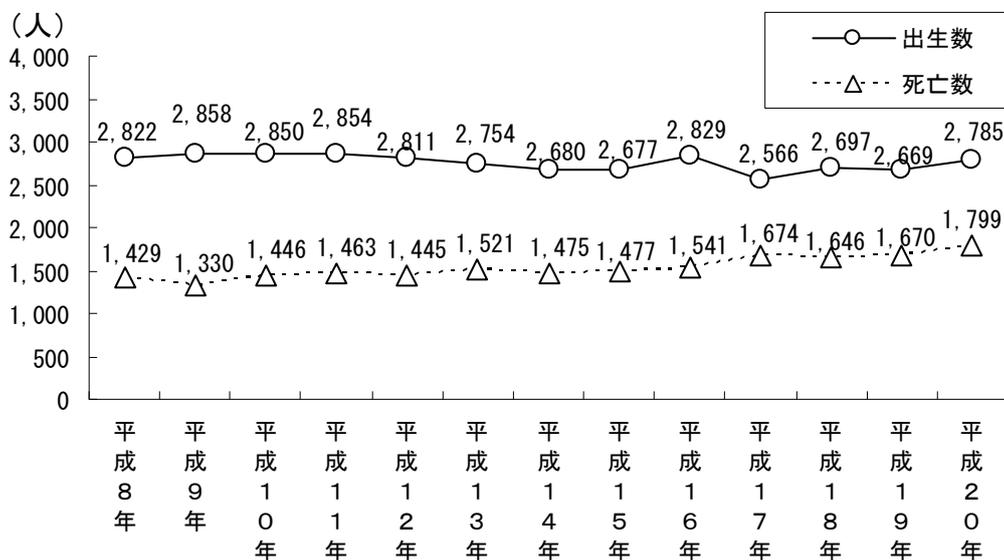
※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%を上下することがある

(3) 自然動態

出生数は平成11年以降減少が続いていましたが、平成16年の増加、平成17年の減少を経て平成18～19年は2,600人台の出生数と平成14～15年の水準に戻り、ほぼ横ばいで推移しています。一方、死亡数は1,400人台の推移から平成16年に1,500人台、平成17年に1,600人台に増加し、その後はほぼ横ばいで推移しています。近年、出生数と死亡数の差は縮まってきていますが、ここ10年間は出生数が死亡数を大きく上回る自然増が続いています。

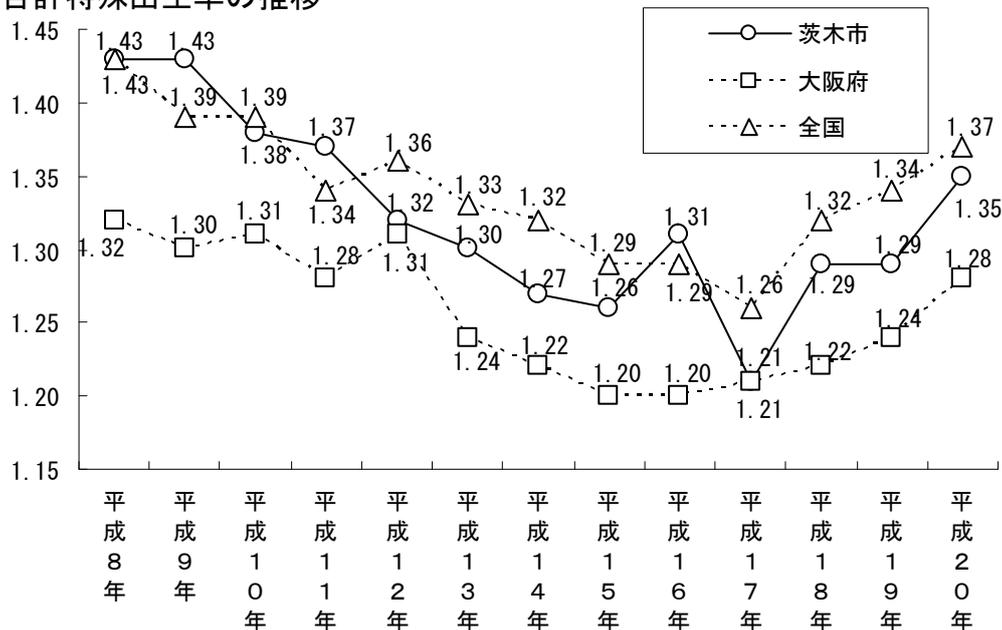
一人の女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率をみると、本市においては、同率の平成17年を除いて大阪府全体の数値を上回っていますが、全国平均との比較では、平成16年以外は下回っています。

●出生数と死亡数の推移



資料：茨木市統計書

●合計特殊出生率の推移

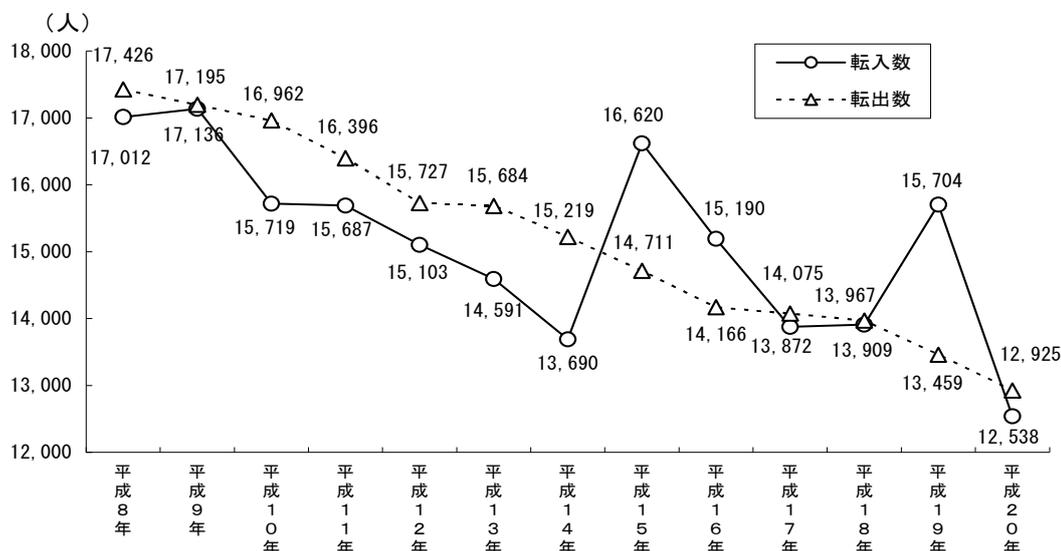


※合計特殊出生率は人口動態統計をもとに算出

(4) 社会動態

転入数は、年度により大きな増減があるものの、全体としては減少傾向にあります。一方、転出数は、平成8年から一貫して減少し続けています。

● 転入数と転出数の推移

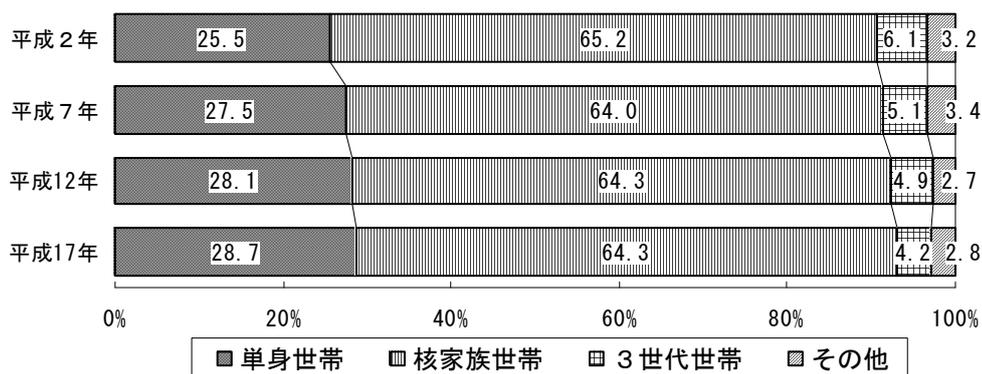


資料：茨木市統計書

(5) 世帯構成の推移

世帯構成の動きをみると、各年いずれも核家族世帯が最も多く、全体の6～7割を占めています。また、単身世帯の数は年々増加しており、平成17年は平成2年に比べると約1.4倍となっています。

● 世帯構成の推移



	単身世帯	核家族世帯	3世代世帯	その他
平成2年	22,213	56,843	5,300	2,822
平成7年	25,854	60,152	4,784	3,214
平成12年	27,976	63,956	4,840	2,676
平成17年	30,133	67,566	4,428	2,906

資料：国勢調査報告・各年10月1日現在

※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある

(6) 子どものいる世帯数の推移

6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに世帯全体に占める割合は、平成2年以降、減少傾向にあります。

一方、6歳未満の子どものいる世帯及び18歳未満の子どものいる世帯のうち、女親と子どもから成る世帯の割合は、平成2年以降、年を追うごとに増加しており、平成17年は、平成2年のおよそ2倍の割合となっています。

●子どものいる世帯数の推移

	世帯数	6歳未満の子どものいる世帯							
		計	対世帯数比 (%)	男親と子どもから成る世帯	割合 (%)	女親と子どもから成る世帯	割合 (%)	その他の世帯	割合 (%)
平成2年	87,178	12,310	14.1	22	0.18	256	2.08	12,032	97.74
平成7年	94,004	11,386	12.1	18	0.16	303	2.66	11,065	97.18
平成12年	99,448	12,057	12.1	17	0.14	452	3.75	11,588	96.11
平成17年	105,033	12,618	12.0	23	0.18	498	3.95	12,097	95.87

	世帯数	18歳未満の子どものいる世帯							
		計	対世帯数比 (%)	男親と子どもから成る世帯	割合 (%)	女親と子どもから成る世帯	割合 (%)	その他の世帯	割合 (%)
平成2年	87,178	33,971	39.0	267	0.79	1,777	5.23	31,927	93.98
平成7年	94,004	28,878	30.7	239	0.83	1,729	5.99	26,910	93.19
平成12年	99,448	27,268	27.4	247	0.91	2,039	7.48	24,982	91.62
平成17年	105,033	27,296	26.0	240	0.88	2,491	9.13	24,565	90.00

資料：国勢調査報告・各年10月1日現在

※百分率の端数処理を行っているため、比率の合計が100%にならない場合がある

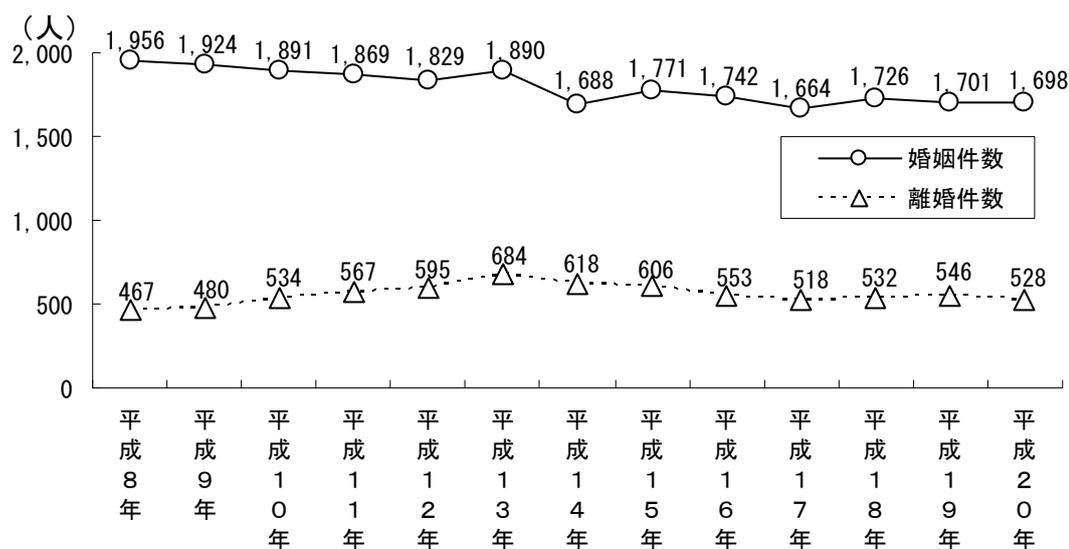


(7) 婚姻・離婚件数の推移

婚姻・離婚件数の推移をみると、婚姻は平成14年以降、1,700件前後でほぼ横ばいの推移となっています。離婚は平成17年まで減少傾向にありましたが、ここ3年はほぼ横ばいの推移となっています。

婚姻・離婚件数の差をみると、近年は婚姻件数が離婚件数よりも1,000件以上多くなっています。

●婚姻・離婚件数の推移



資料：茨木市統計書



第2節 産業・就業状況の動向

(1) 産業別就業構造

茨木市における就業人口を国勢調査で見ると、平成7年の129,897人をピークに減少に転じ、平成17年は125,758人となっています。産業分類別にみると、男女とも減少傾向にあるのは第一次・第二次産業で、第三次産業は、男性は横ばいの推移ながら女性は年々増加しています。

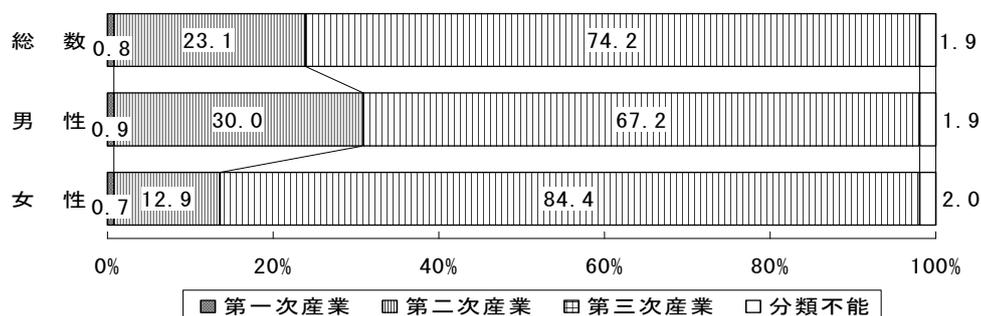
●産業分類別就業人口の推移

(人)

		合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能
平成2年	総数	121,590	1,207	39,266	79,772	1,345
	男性	78,499	767	29,702	47,287	743
	女性	43,091	440	9,564	32,485	602
平成7年	総数	129,897	1,124	38,580	88,522	1,671
	男性	82,243	735	29,544	51,059	905
	女性	47,654	389	9,036	37,463	766
平成12年	総数	127,192	965	33,544	89,710	2,973
	男性	78,173	624	25,894	50,051	1,604
	女性	49,019	341	7,650	39,659	1,369
平成17年	総数	125,758	1,005	29,031	93,271	2,451
	男性	74,873	637	22,476	50,331	1,429
	女性	50,885	368	6,555	42,940	1,022

資料：国勢調査報告・各年10月1日現在

●産業分類別就業人口構成比（平成17年）



資料：国勢調査報告・10月1日現在

(2) 事業所数と従業者数の推移

事業所数、従業者数とも平成8年以降は減少傾向にあります。

産業分類別に事業所数をみると、ほとんどの業種が減少傾向にある中、不動産業は増加を続けています。従業員数も減少している業種が多いですが、サービス業は増加傾向にあります。

●産業分類別にみた事業所数と従業者数の推移

		総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	水道業	電気・ガス	サービス業	公務
事業所数 (箇所)	平成3年	9,180	4	2	621	619	4,300	155	570	337	15	2,520	37	
	8年	10,069	5	1	784	639	4,425	172	737	386	15	2,865	40	
	13年	9,902	7	-	735	553	4,187	160	835	380	13	2,989	43	
	18年	9,172	6	-	645	464	3,745	129	941	331	13	2,855	43	
従業者数 (人)	平成3年	103,745	42	17	6,547	23,318	29,197	3,398	2,305	10,681	345	25,965	1,930	
	8年	113,801	50	6	7,595	21,289	35,318	2,916	2,289	12,459	359	29,602	1,918	
	13年	108,948	60	-	6,271	17,840	35,953	2,388	2,474	10,493	254	31,047	2,168	
	18年	103,486	277	-	5,309	13,013	32,962	1,782	2,586	10,720	226	34,444	2,167	

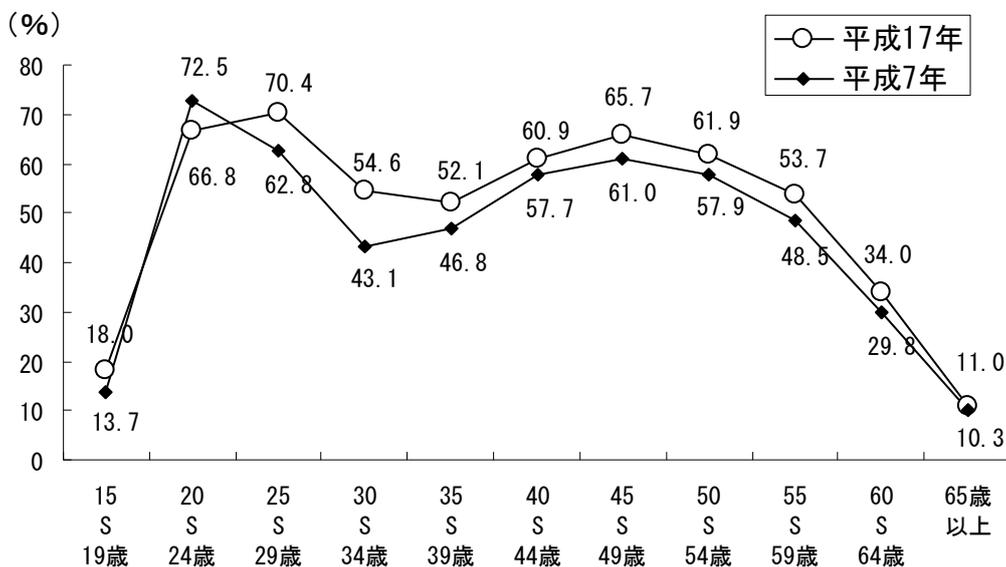
資料：事業所・企業統計調査報告

(3) 女性の年齢別労働力率

平成17年の女性の年齢別労働力率をみると、25～29歳が70.4%で最も高く、子育て期にあると考えられる30歳代の割合は5割台と低くなっています。

この傾向は、平成7年にも見られますが、この10年間に女性の労働力率は全体的に高くなっています。

●女性の年齢別労働力率



資料：国勢調査報告・各年10月1日現在

第3節 本市の子どもに関する施策の現状

(1) 保育所の設置状況

平成21年度の本市の保育所数をみると、認可保育所は公立12か所、私立25か所の計37か所となっています。認可外保育施設（市の助成金交付要綱対象施設）について、平成21年度は家庭保育施設が3か所となっています。

●認可保育所の設置数の推移

	公立	私立	合計
平成17年度	18	15	33
平成18年度	18	16	34
平成19年度	16	20	36
平成20年度	14	22	36
平成21年度	12	25	37

各年4月1日現在 資料：保育課

●認可外保育施設の設置数の推移

	家庭保育施設
平成17年度	3
平成18年度	3
平成19年度	3
平成20年度	3
平成21年度	3

各年4月1日現在 資料：保育課

・家庭保育施設…保育士・看護師・教師等の資格を有するもの又はそれに準ずると認められた者が家庭において保育に欠ける乳幼児（出生後8週間～3歳未満）を保育する施設。

(2) 保育所の入所状況

① 保育所の入所状況の推移

保育所の入所児童の総数は、平成21年度現在、公立・私立をあわせて4,153人となっており、就学前児童数に占める入所率は各年、20%台ですが、増加傾向にあります。その内訳をみると、公立は1,285人で入所率は7.7%、私立は2,868人で同17.2%となっています。

保育所定員に対する在籍率は、公立・私立をあわせて各年100%を超えており、近年は、上昇傾向にあります。

認可外保育施設の入所状況をみると、平成21年度では家庭保育施設の7人のみとなっています。

●認可保育所の入所状況の推移

	就学前 児童数 (人)	公 立				私 立				合 計			
		定員 (人)	入所 児童数 (人)	入所率 (%)	在籍率 (%)	定員 (人)	入所 児童数 (人)	入所率 (%)	在籍率 (%)	定員 (人)	入所 児童数 (人)	入所率 (%)	在籍率 (%)
平成17年度	16,962	2,010	2,005	11.8	99.8	1,439	1,660	9.8	115.4	3,449	3,665	21.6	106.3
平成18年度	16,787	2,010	2,014	12.0	100.2	1,559	1,733	10.3	111.2	3,569	3,747	22.3	105.0
平成19年度	16,773	1,740	1,727	10.3	99.3	2,009	2,223	13.3	110.7	3,749	3,950	23.6	105.4
平成20年度	16,816	1,500	1,485	8.8	99.0	2,249	2,485	14.8	110.5	3,749	3,970	23.6	105.9
平成21年度	16,660	1,290	1,285	7.7	99.6	2,609	2,868	17.2	109.9	3,899	4,153	24.9	106.5

入所率＝入所児童数／就学前児童数、在籍率＝入所児童数／定員 各年4月1日現在 資料：保育課

●認可外保育施設の入所状況の推移

	家庭保育施設 (人)
平成17年度	5
平成18年度	3
平成19年度	5
平成20年度	4
平成21年度	7

各年4月1日現在 資料：保育課

② 認可保育所の入所希望者の状況

保育所では、ここ数年、100%以上の在籍率で推移し、定員にも空きがない状態が続き、毎年、入所待機者が出ています。

●認可保育所待機児童数の推移

	待機児童数 (人)
平成17年度	37
平成18年度	91
平成19年度	60
平成20年度	45
平成21年度	34

各年4月1日現在 資料：保育課

(3) 幼稚園の状況

幼稚園数は、平成21年度現在、公立が14か所、私立が13か所となっています。園児数は4,000人前後で横ばい状態にあり、平成21年5月1日現在では、3,906人となっています。

園児数の内訳をみると、公立では減少傾向にあり、平成21年度では1,234人となっています。

●幼稚園の設置数と園児数の推移

	公立		私立		合計	
	設置数 (か所)	園児数 (人)	設置数 (か所)	園児数 (人)	設置数 (か所)	園児数 (人)
平成17年度	14	1,514	12	2,558	26	4,072
平成18年度	14	1,460	12	2,629	26	4,089
平成19年度	14	1,352	12	2,612	26	3,964
平成20年度	14	1,325	12	2,710	26	4,035
平成21年度	14	1,234	13	2,672	27	3,906

各年5月1日現在 資料：教育政策課

(4) 0～5歳児の状況

0～5歳児の就園状況は、幼稚園が28.5%、保育所が25.7%、幼児教育施設が1.2%、その他が44.6%となっています。

●0～5歳児の状況

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
人口	2,708	2,739	2,830	2,633	2,881	2,811	16,602
幼稚園	—	—	—	1,010	1,853	1,870	4,733
	—	—	—	38.4%	64.3%	66.5%	28.5%
保育所(園)	322	673	759	803	878	828	4,263
	11.9%	24.6%	26.8%	30.5%	30.5%	29.5%	25.7%
幼児教育施設	—	—	—	55	73	67	195
	—	—	—	2.1%	2.5%	2.4%	1.2%
その他	2,386	2,066	2,071	765	77	46	7,411
	88.1%	75.4%	73.2%	29.1%	2.7%	1.6%	44.6%

人口は、住民基本台帳・平成21年4月末日現在 就園状況は、平成21年5月1日現在

※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある 資料：こども政策課

(5) 留守家庭児童会の状況

留守家庭児童会は各小学校に併設されており、平成21年度現在30か所となっています。定員が1,886人に対して在籍児童数は1,347人となっています。

●留守家庭児童会の状況

	設置数	定員	在籍児童数	在籍率
平成17年度	29か所	1,735人	1,243人	71.6%
平成18年度	30か所	1,841人	1,284人	69.7%
平成19年度	30か所	1,856人	1,385人	74.6%
平成20年度	30か所	1,886人	1,323人	70.1%
平成21年度	30か所	1,886人	1,347人	71.4%

各年度4月1日現在 資料：青少年課

(6) 母子保健事業の状況

① 妊婦・乳幼児健康診査の受診状況

乳幼児の健康診査の受診率は4か月児、1歳8か月児ともにここ数年は95%以上の受診率となっています。3歳6か月児については、平成20年度では88.6%となっており、乳児に比べるとやや低くなっています。

歯科健診については、一次健診として1歳8か月児、2歳3か月児、3歳6か月児に対し実施しており、また、2歳3か月児の歯科健診後の要注意者には、2歳5か月児に対し予防健診事業を実施しています。受診率をみると、平成20年度は、2歳3か月児は86.6%、2歳5か月児は76.3%となっています。

●妊婦・乳幼児健康診査の受診状況の推移

	妊婦一般	妊婦一般 (中期分)	妊婦一般 (後期分)	乳児一般	乳児後期
	受診数(人)	受診数(人)	受診数(人)	受診数(人)	受診数(人)
平成17年度	2,650	—	2,290	2,168	2,491
平成18年度	2,640	—	2,378	2,257	2,327
平成19年度	2,670	2,174	2,464	2,282	2,541
平成20年度	2,780	2,644	2,568	2,332	2,484

※妊婦一般(中期分)は、平成19年度から実施

資料：保健医療課

	4か月児			1歳8か月児			3歳6か月児		
	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)
平成17年度	2,621	2,527	96.4	2,839	2,707	95.4	2,846	2,516	88.4
平成18年度	2,698	2,634	97.6	2,672	2,553	95.5	2,794	2,508	89.8
平成19年度	2,712	2,650	97.7	2,710	2,593	95.7	2,982	2,697	90.4
平成20年度	2,796	2,729	97.6	2,832	2,701	95.4	2,689	2,383	88.6

資料：保健医療課

●幼児歯科健診の受診状況の推移

	2歳3か月児			2歳5か月児		
	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)	対象数 (人)	受診数 (人)	受診率 (%)
平成17年度	2,745	2,334	85.0	855	609	71.2
平成18年度	2,890	2,467	85.4	882	665	75.4
平成19年度	2,659	2,290	86.1	832	628	75.5
平成20年度	2,800	2,424	86.6	879	671	76.3

資料：保健医療課

② 保健指導の実施状況

平成20年度の保健指導の実施状況をみると、母子健康手帳の交付が述べ2,971件、乳幼児保健相談が述べ126件、出前乳幼児保健相談が述べ1,215件、訪問指導が述べ1,311件となっています。

随時で受け付けている保健相談の件数は、平成20年度は面接、電話合わせて932件となっており、平成19年度までは横ばい状態でしたが、平成20年度は前年度に比べ減少しています。

訪問指導は、妊産婦が平成20年度で述べ471件と最も多くなっています。

また、健康教室では、妊婦やその夫を対象にした「パパ&ママクラス（両親教室）」は平成19年度まで横ばい傾向でしたが、平成20年度は述べ920件と減少しています。乳幼児をもつ保護者を対象にした離乳食講習会や、生後2～3か月児を対象に「赤ちゃんと保護者のつどい」を実施しており、いずれも参加延べ件数は横ばい状態となっています。

● 母子保健指導の実施状況の推移

項目	内容	(件)	
		平成19年度 延数	平成20年度 延数
母子健康手帳の交付	妊娠届をした者に、母子健康手帳を交付	2,915	2,971
乳幼児保健相談	保健師・栄養士による乳幼児の心身の健康、食事や栄養などについての面接相談	136	126
出前乳幼児保健相談	保健師、栄養士が乳幼児の保護者が参加する子育てサークル、子育てサロンなどの子育てグループにおける育児に関する出前相談	1,455	1,215
訪問指導	保健師・助産師による妊産婦の健康、乳幼児の発達・育児等の訪問指導	1,321	1,311

資料：保健医療課

● 保健相談（随時）件数の推移

	(件)	
	面接	電話
平成17年度	87	1,178
平成18年度	60	1,099
平成19年度	73	1,117
平成20年度	46	886

資料：保健医療課

● 訪問指導の内訳

	妊産婦		新生児		乳児		幼児		その他	
	実数 (件)	延数 (件)								
平成17年度	305	337	160	175	199	241	240	403	58	149
平成18年度	359	383	180	192	266	312	185	310	44	93
平成19年度	397	433	192	208	248	282	226	351	20	47
平成20年度	431	471	191	205	272	288	260	314	17	33

資料：保健医療課

●健康教室の実施状況の推移

	パパママ クラス	離乳食講習会		赤ちゃんと 保護者のつどい
		ごっくん	かみかみ	
	延数（件）	延数（件）	延数（件）	延数（件）
平成17年度	1,018	484	255	876
平成18年度	1,159	469	314	962
平成19年度	1,003	489	297	887
平成20年度	920	554	309	904

資料：保健医療課

③ 予防接種

乳幼児、児童の感染症に対する抵抗力を高めるため、各種予防接種を委託医療機関、健康増進センター等で実施しています。

●予防接種の被接種者数の推移

	BCG	ポリオ	破傷風 ア・百日咳・ ジフテリ	ア・破傷風 ジフテリ	麻疹	風疹	日本脳炎	MR	被接種者計
平成17年度	2,529	5,260	10,385	959	2,848	4,849	1,307	—	28,191
平成18年度	2,641	5,151	10,563	1,046	124	499	46	4,532	24,602
平成19年度	2,714	5,464	10,854	1,199	14	8	128	5,161	25,542
平成20年度	2,824	5,579	10,876	1,527	57	18	385	8,997	30,263

※MRは、平成18年度から実施

資料：保健医療課

(7) 民生委員・児童委員の活動状況

民生委員は児童委員を兼ねており、平成20年4月1日現在で391人（定数400人）となっています。子育て・母子保健、子どもの地域生活、子どもの教育・学校生活関係をあわせた相談件数の延べ総数は平成20年度で2,716件となっており、前年度（2,545件）に比べ増加しています。

●民生委員・児童委員の活動状況

	民生委員・児童 委員数（人） （4月1日現在）	相談指導件数（延べ件数）				計
			子育て・ 母子保健	子どもの地域 生活	子どもの教育 ・学校生活	
平成17年度	390 （定数 397）	2,097	227 10.8%	1,128 53.8%	742 35.4%	2,097 100.0%
平成18年度	388 （定数 397）	2,800	331 11.8%	1,745 62.3%	724 25.9%	2,800 100.0%
平成19年度	394 （定数 397）	2,545	305 12.0%	1,518 59.6%	722 28.4%	2,545 100.0%
平成20年度	391 （定数 400）	2,716	300 11.0%	1,443 53.1%	973 35.8%	2,716 100.0%

※百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%を上下することがある

資料：福祉政策課

(8) 児童虐待の状況

児童虐待の通告件数は、年々増加しています。

●児童虐待通告件数の推移

	通告件数
平成17年度	56
平成18年度	56
平成19年度	89
平成20年度	135

※平成19年度から吹田子ども家庭センターからの通告を含む 資料：子育て支援課



第4節 市民の子育てニーズや意識の現状

平成20年度に子育て家庭を対象に市民意向調査（以下、「ニーズ調査」という。）を実施しました。

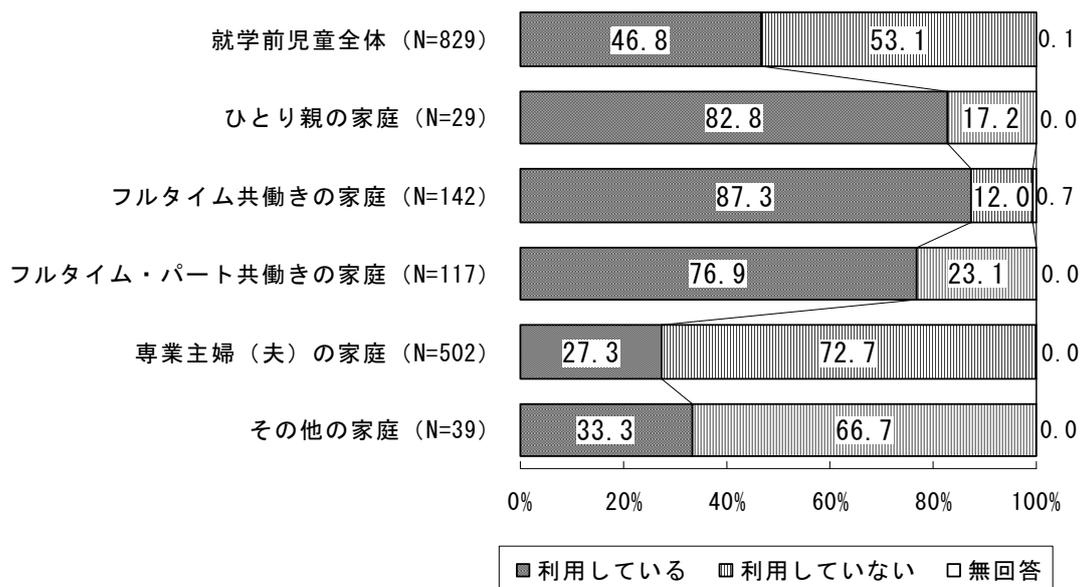
その調査の結果から、子育て家庭の現状や保育サービスに対するニーズ、子育てに関する意識などをみると、次のとおりです。

（1）保育サービスの利用状況・今後の利用意向

就学前児童の保護者の保育サービスの利用状況は、「利用している」が46.8%、「利用していない」が53.1%となっています。

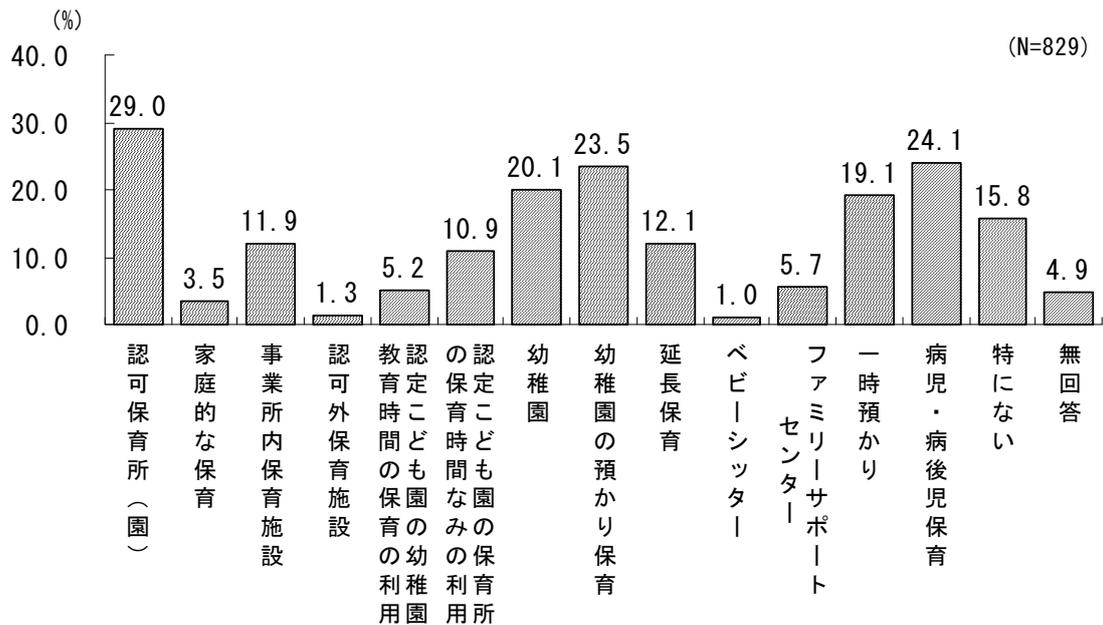
家庭類型5分類別でみると、フルタイム共働きの家庭、ひとり親の家庭で「利用している」の割合が8割を超えています。

〔保育サービスの利用状況（就学前児童：家庭類型5分類別）〕



就学前児童の保護者の保育サービスの今後の利用意向をみると、「認可保育所」(29.0%)をはじめ、「病児・病後児保育」(24.1%)や「幼稚園の預かり保育」(23.5%)などの一時的な預かりへのニーズが高くなっています。

〔保育サービスの今後の利用意向（就学前児童）〕



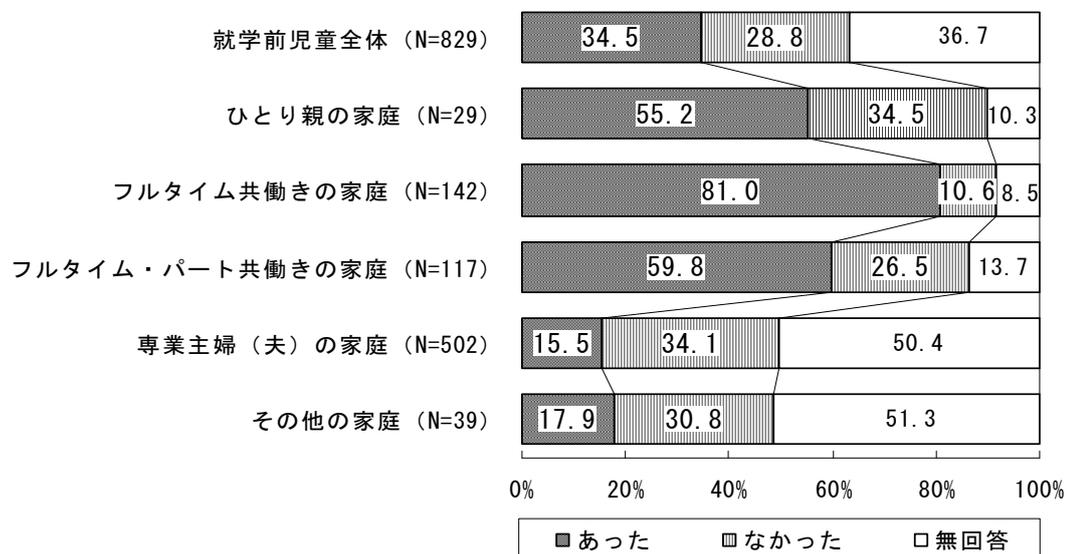
（2）病児・病後児保育の経験・今後の利用意向

就学前児童が病気やケガで通常の保育サービスが利用できなかった経験の有無については、「あった」が34.5%、「なかった」が28.8%となっています。

家庭類型5分類別で見ると、「あった」の割合は共働き世帯の割合が高く、特にフルタイム共働きの家庭では8割を超え、病児・病後児保育に潜在的なニーズがみられます。

なお、小学生が病気やケガで学校を休んだ経験は、「あった」が63.4%、「なかった」が35.1%となっており、家庭類型5分類別では大きな差異はみられません。

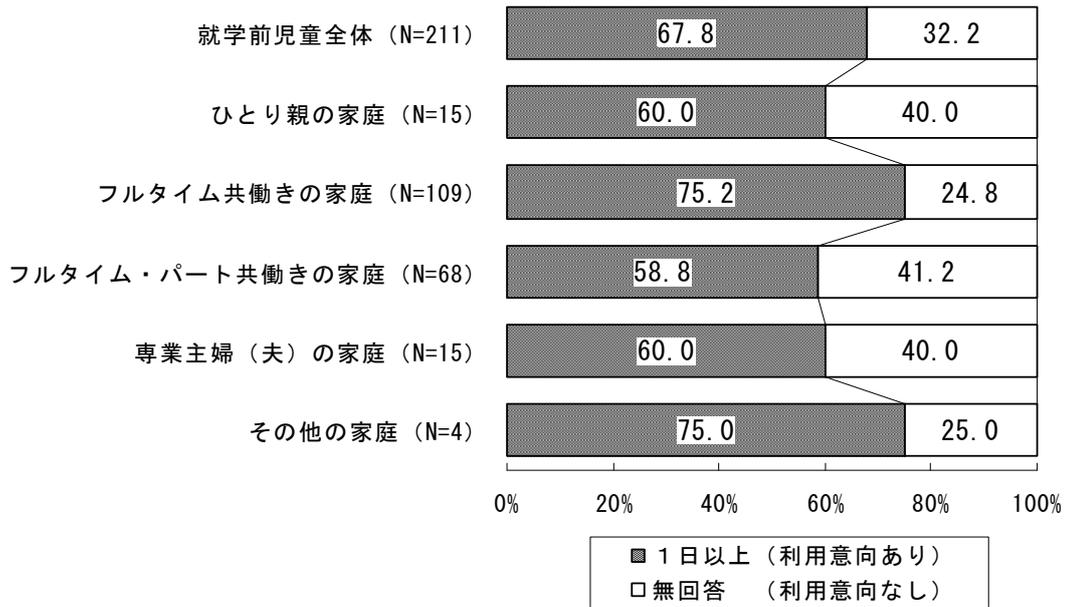
〔子どもの病気やケガで通常の保育サービスが利用できなかった経験（就学前児童：家庭類型5分類別）〕



病気やケガで通常の保育サービスが利用できなかった就学前児童の保護者が、この1年間で、できれば病児・病後児保育サービスなどを利用したいと思った日数は、「1日以上(利用意向あり)」が67.8%、「無回答(利用意向なし)」が32.2%となっています。フルタイム共働きの家庭で利用意向が高くなっています。

なお、小学生の保護者の利用意向は29.1%で、家庭類型5分類別では、専業主婦(夫)の家庭で利用意向が高くなっています。

〔病児・病後児保育の今後の利用意向(就学前児童：家庭類型5分類別)〕



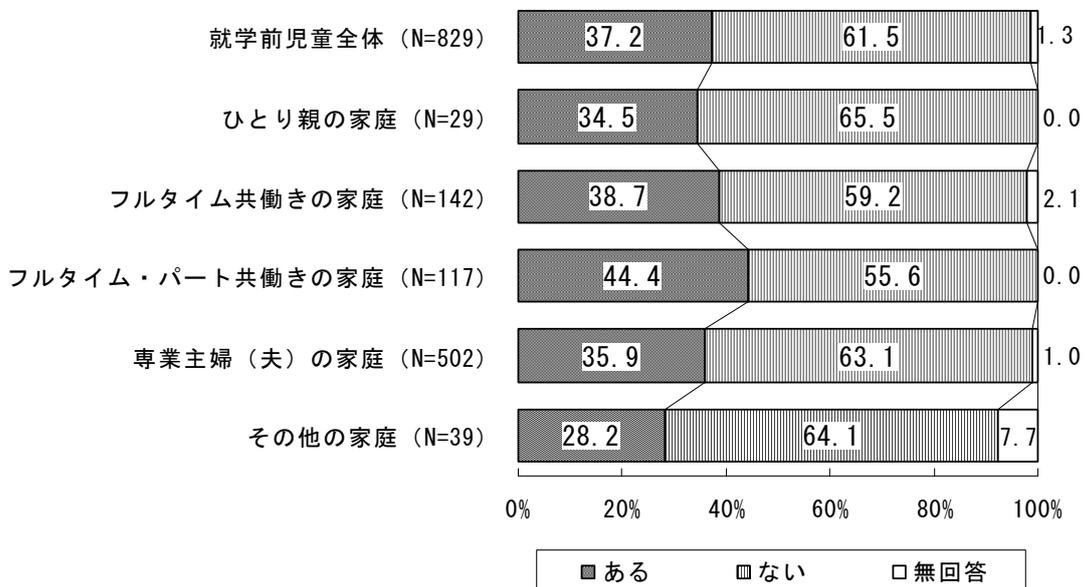
(3) 一時預かりの経験・今後の利用意向

この1年間の一時預かり利用の有無は、就学前児童の保護者では「ある」が37.2%、「ない」が61.5%、小学生の保護者では「ある」が26.7%、「ない」が72.2%となっています。

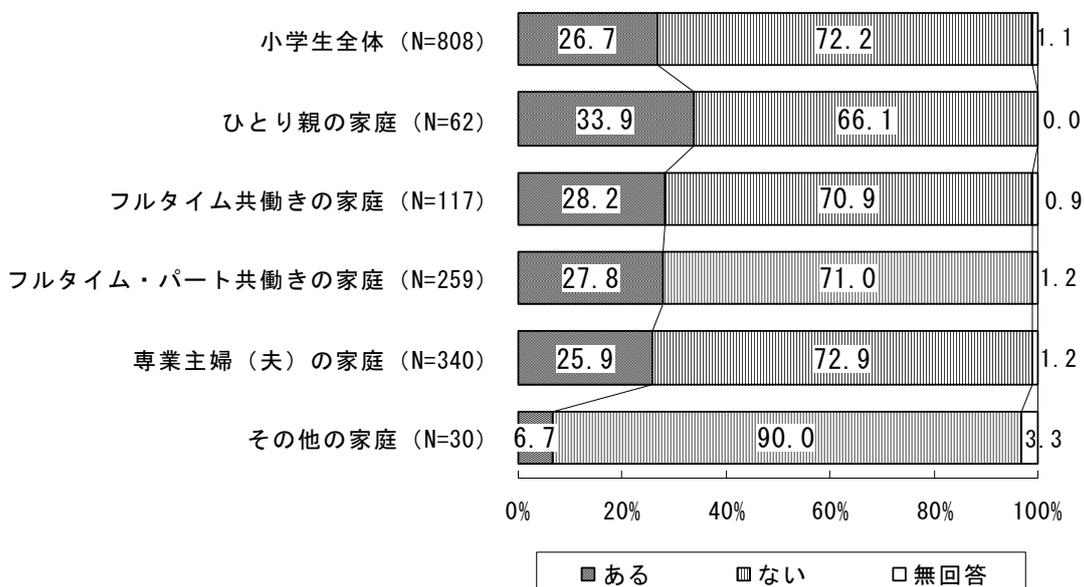
就学前児童の家庭類型5分類別でみると、共働き世帯で潜在的ニーズが高い傾向がみられ、特にフルタイム・パートタイム共働きの家庭で「ある」の割合が高くなっています。

小学生の家庭類型5分類別でみると、ひとり親の家庭で「ある」の割合が高くなっています。

〔一時預かりの経験（就学前児童：家庭類型5分類別）〕

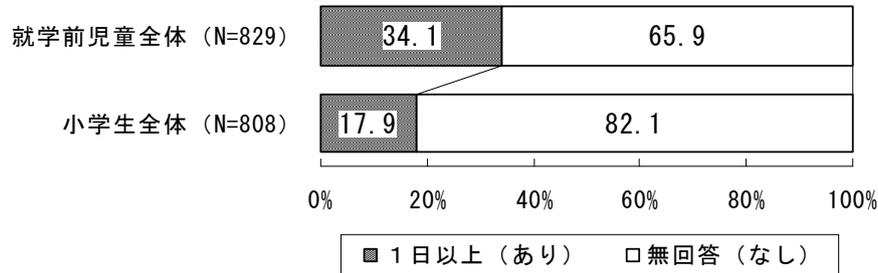


〔一時預かりの経験（小学生：家庭類型5分類別）〕



一時預かりの今後の利用意向は、就学前児童の保護者が34.1%、小学生の保護者が17.9%で、就学前児童の保護者のニーズが高くなっています。

〔一時預かりの今後の利用意向〕



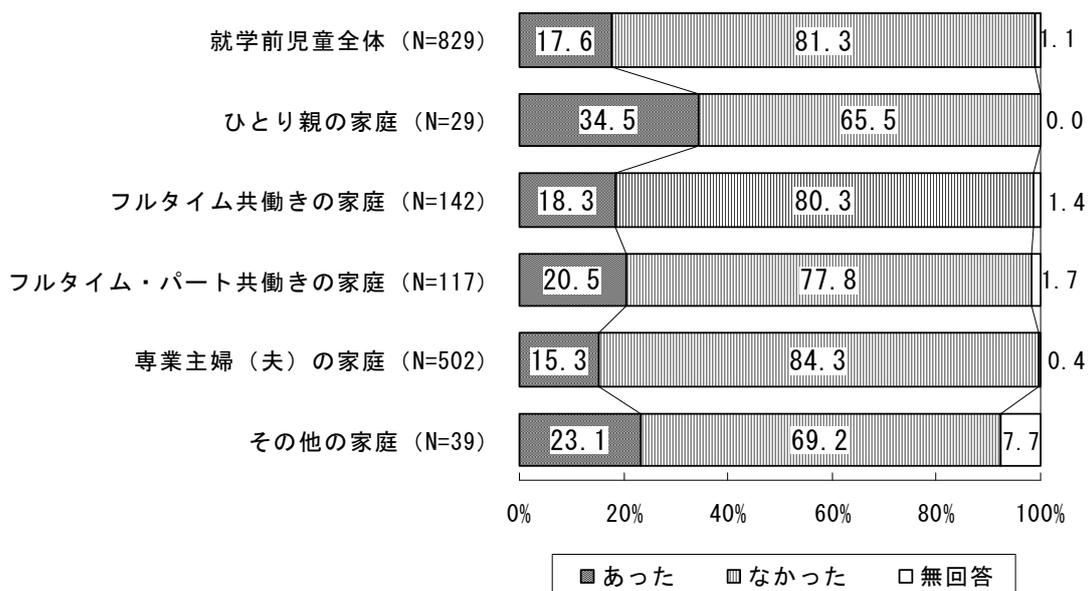
（4）ショートステイの経験・子どもを預ける場合の困難度

宿泊を伴う一時預かり（ショートステイ）利用の有無は、就学前児童の保護者では「あった」が17.6%、「なかった」が81.3%、小学生の保護者では「あった」が12.9%、「なかった」が86.0%となっています。

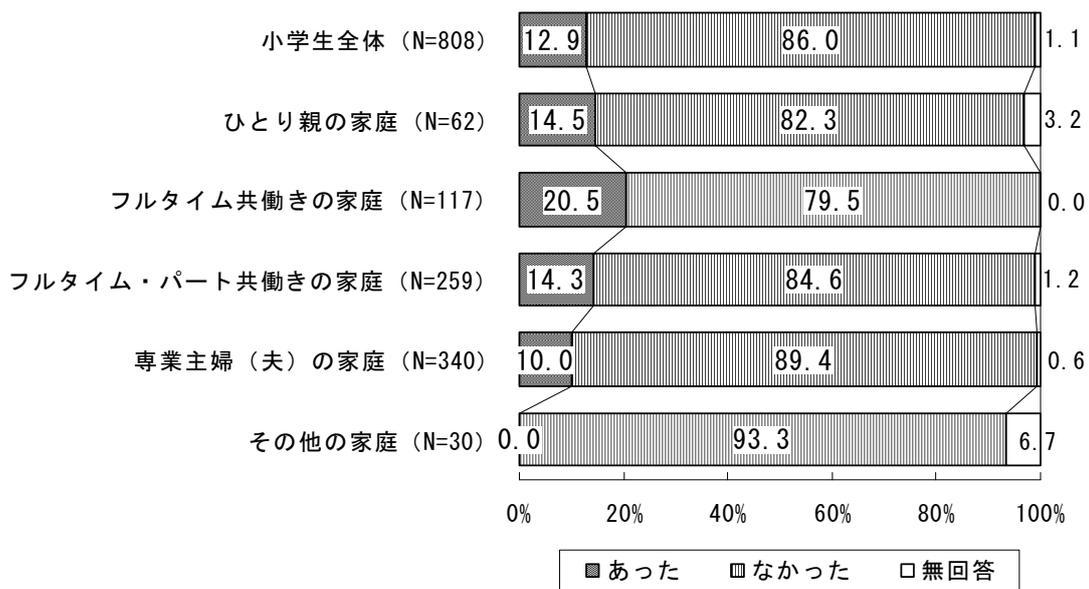
就学前児童の家庭類型5分類別でみると、ひとり親の家庭で「あった」の割合が高くなっています。

小学生の家庭類型5分類別でみると、フルタイム共働きの家庭で「あった」の割合が高くなっています。

〔ショートステイの経験（就学前児童：家庭類型5分類別）〕

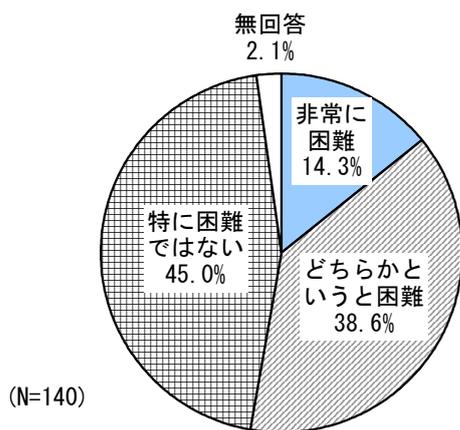


〔ショートステイの経験（小学生：家庭類型5分類別）〕

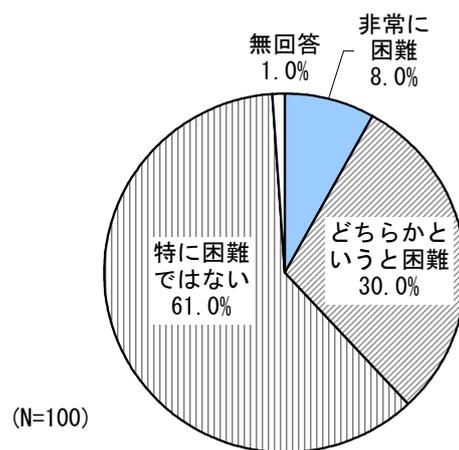


親族・知人に預ける場合の困難度（「非常に困難」と「どちらかという困難」をあわせた割合）は、就学前児童の保護者が52.9%、小学生の保護者が38.0%で、就学前児童の保護者の2人に1人は預けにくさを感じながら、親族・知人に子ども預けています。

〔親族・知人に預ける場合の困難度（就学前児童）〕



〔親族・知人に預ける場合の困難度（小学生）〕

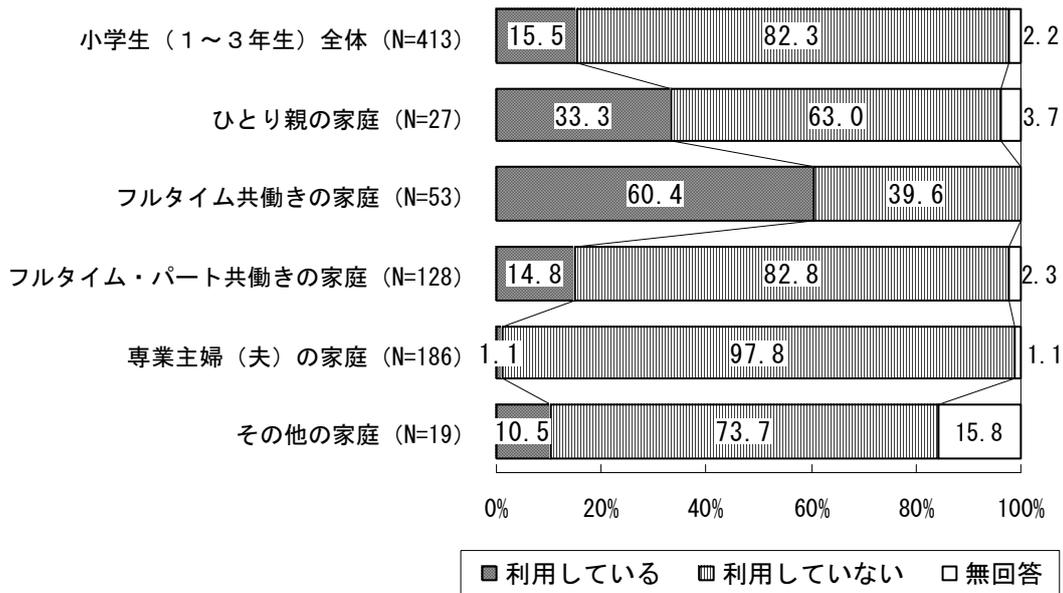


(5) 留守家庭児童会の利用状況・今後の利用意向

小学生の留守家庭児童会の利用状況は、「利用している」が7.9%に対し、「利用していない」が89.6%となっています。

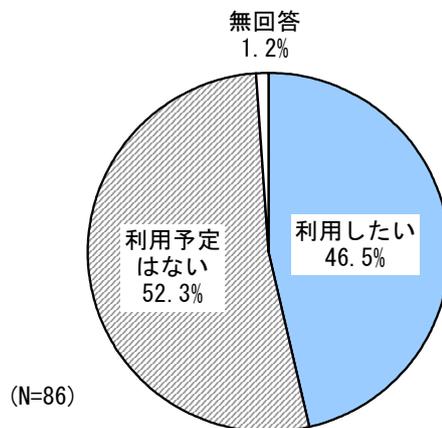
家庭類型5分類別でみると、フルタイム共働きの家庭で「利用している」の割合が高くなっています。

〔留守家庭児童会の利用状況（小学生：家庭類型5分類別）〕



来年度就学予定の就学前児童の保護者で「利用したい」が46.5%となっています。今後は、新規の利用ニーズを加えて考えると、潜在的なニーズは高いものと考えられます。

〔留守家庭児童会の利用意向（就学前児童）〕

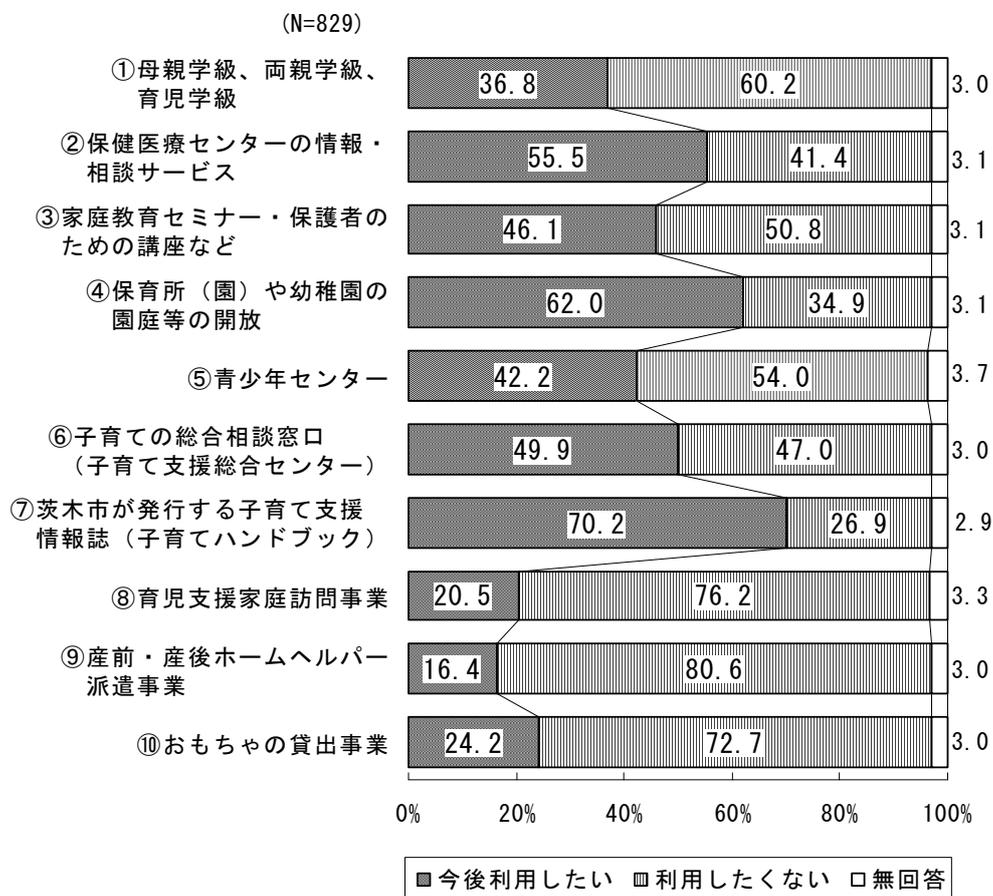


(6) 子育て支援サービスの今後の利用意向

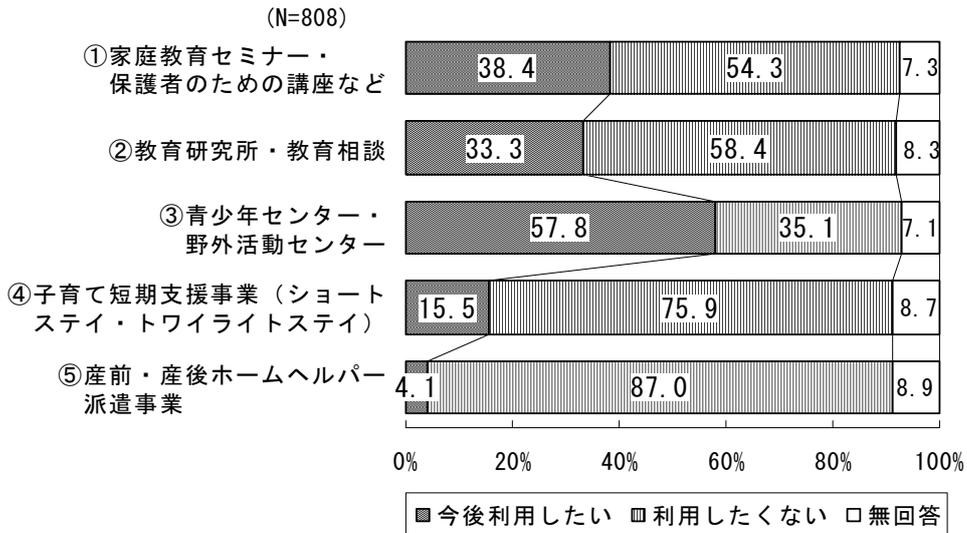
子育て支援サービスの今後の利用意向をみると、就学前児童の保護者では、「保育所や幼稚園の園庭等の開放の利用」「茨木市が発行する子育て支援情報誌(子育てハンドブック)の利用」で「はい」の割合が高く、6割を超えています。一方、「育児支援家庭訪問事業」「おもちゃの貸出事業」で「いいえ」の割合が高く、7割を超えています。

小学生の保護者では、「青少年センター・野外活動センター」で「はい」の割合が高く、約6割となっています。

〔子育て支援サービスの利用意向（就学前児童）〕



〔子育て支援サービスの利用意向（小学生）〕

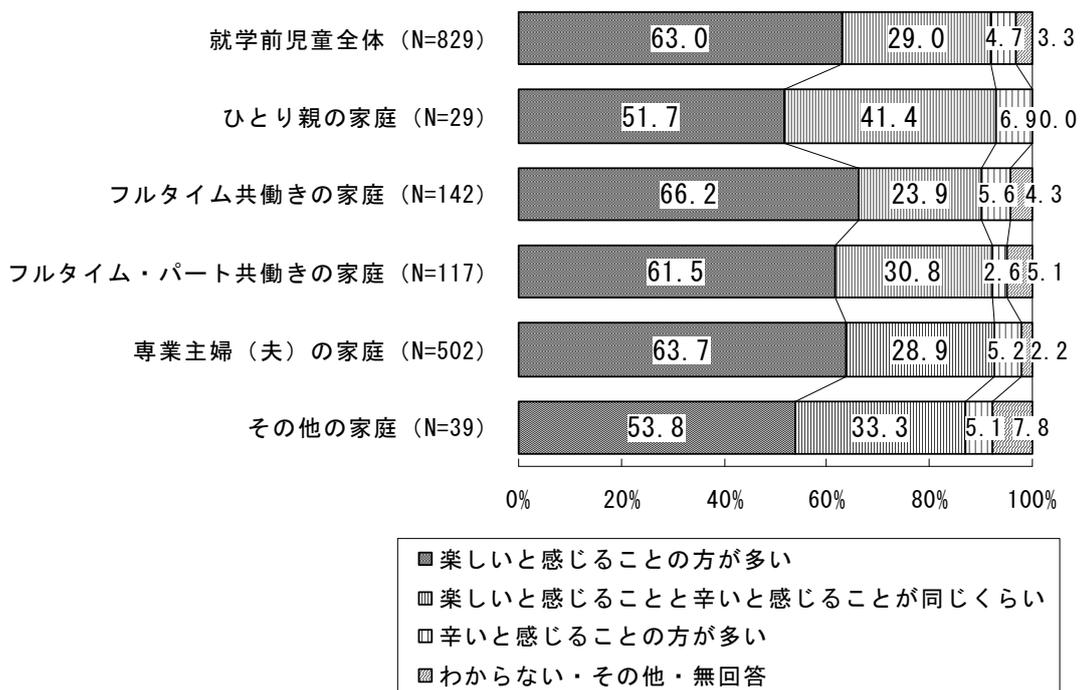


(7) 子育ての際に感じること

就学前児童の保護者が子育ての際に感じることは、「楽しいと感じることの方が多い」が63.0%で最も多く、次いで「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」が29.0%となっています。

家庭類型5分類別でみると、ひとり親の家庭で「楽しいと感じることの方が多い」の割合が若干低くなっています。

〔子育ての際に感じること（就学前児童）〕



(8) 有効と感じる支援・対策

就学前児童の保護者が有効と感じる支援・対策は、「子育てしやすい住居・まちな環境面での充実」が44.6%、「仕事と家庭生活の両方ができる労働環境の整備」が36.6%、「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」が36.4%、子どもの教育環境が35.2%となっています。

家庭類型5分類別でみると、フルタイム共働きの家庭で「保育サービスの充実」「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」の割合が高く、専業主婦（夫）の家庭で「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」「子育てしやすい住居・まちな環境面での充実」「子どもの教育環境」「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」の割合が高くなっています。

[有効と感じる支援・対策（就学前児童：家庭類型5分類別）]

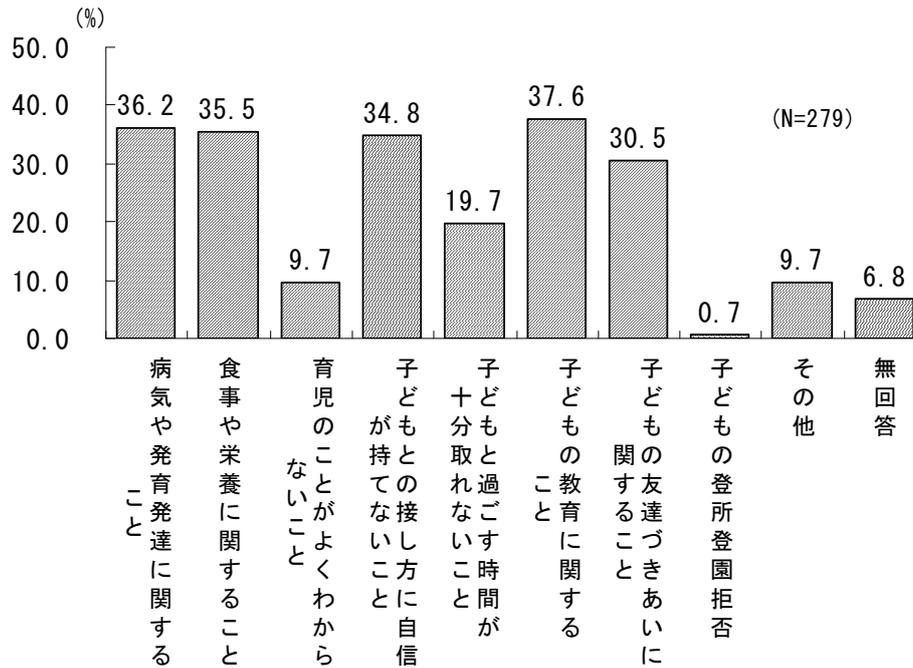
(%)

	調査数 (N)	地域における子育て支援の充実 (一時預かり、育児相談など)	保育サービスの充実	子育て支援のネットワークづくり	地域における子どもの活動拠点の 充実(青少年センターなど)	訪問型の支援サービスの充実	健やかな妊娠・出産に対する支援	子どもの教育環境	子育てしやすい住居・まちな環境 面での充実	労働環境の整備 仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備	子どもを対象にした犯罪・事故の 軽減	支援を要する子どもに対する支援	その他	無回答
就学前児童全体	522	36.4	30.3	14.2	14.2	1.5	18.0	35.2	44.6	36.6	29.5	5.2	3.8	3.3
ひとり親の家庭	15	20.0	46.7	-	6.7	-	6.7	40.0	40.0	53.3	26.7	-	-	13.3
フルタイム共働きの家庭	94	28.7	57.4	8.5	9.6	2.1	16.0	34.0	27.7	63.8	20.2	2.1	3.2	5.3
フルタイム・パートタイム共働きの家庭	72	33.3	37.5	6.9	12.5	2.8	15.3	23.6	31.9	52.8	23.6	6.9	4.2	9.7
専業主婦（夫）の家庭	320	40.9	20.3	18.1	16.9	1.3	20.0	37.2	51.3	25.0	33.4	5.6	4.1	0.6
その他の家庭	21	23.8	23.8	14.3	4.8	-	14.3	47.6	66.7	23.8	33.3	9.5	4.8	4.8

(9) 日常悩んでいること・気になること

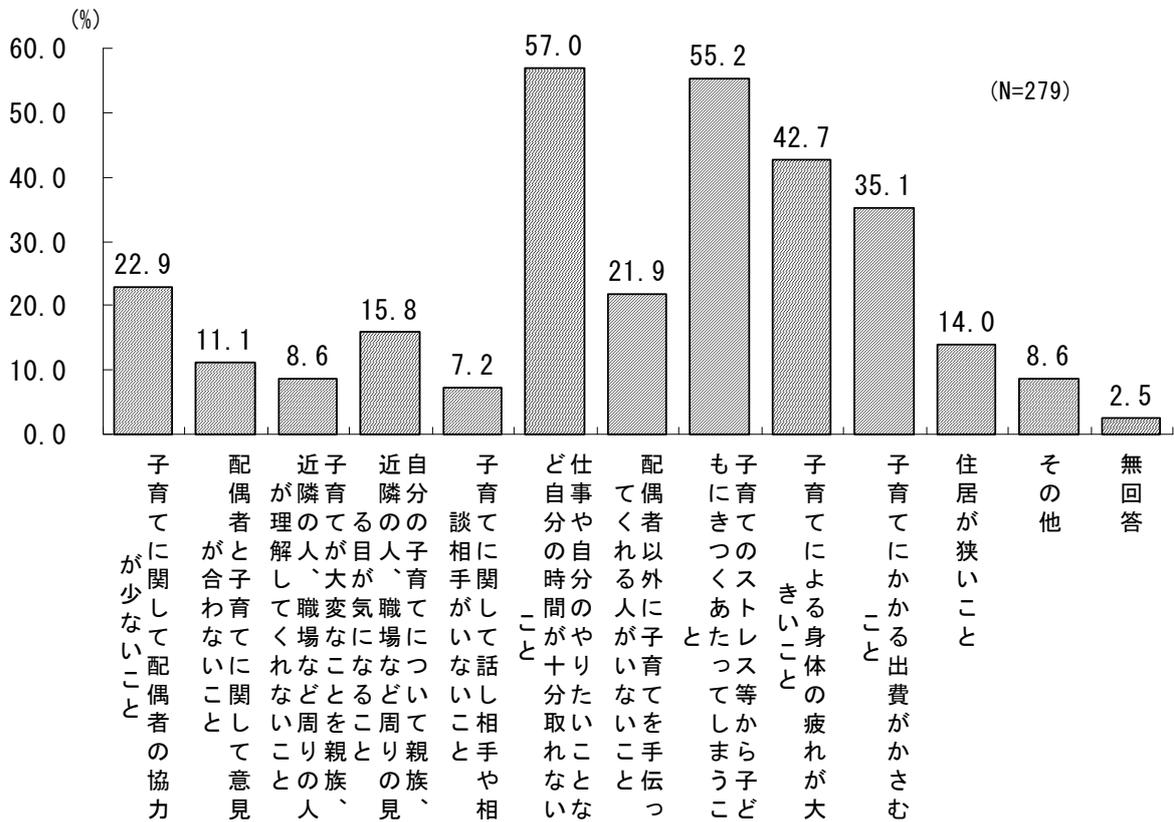
就学前児童の保護者が、子どもに関して日常悩んでいること・気になることは、「子どもの教育に関すること」が37.6%、「病気や発育発達に関すること」が36.2%、「食事や栄養に関すること」が35.5%となっており、「子どもとの接し方に自信が持てないこと」が34.8%となっています。

〔子どもに関して日常悩んでいること・気になること（就学前児童）〕



就学前児童の保護者が、自分に関して日常悩んでいること・気になることは、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」が57.0%、「子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまうこと」が55.2%、「子育てによる身体の疲れが大きいこと」が42.7%となっています。

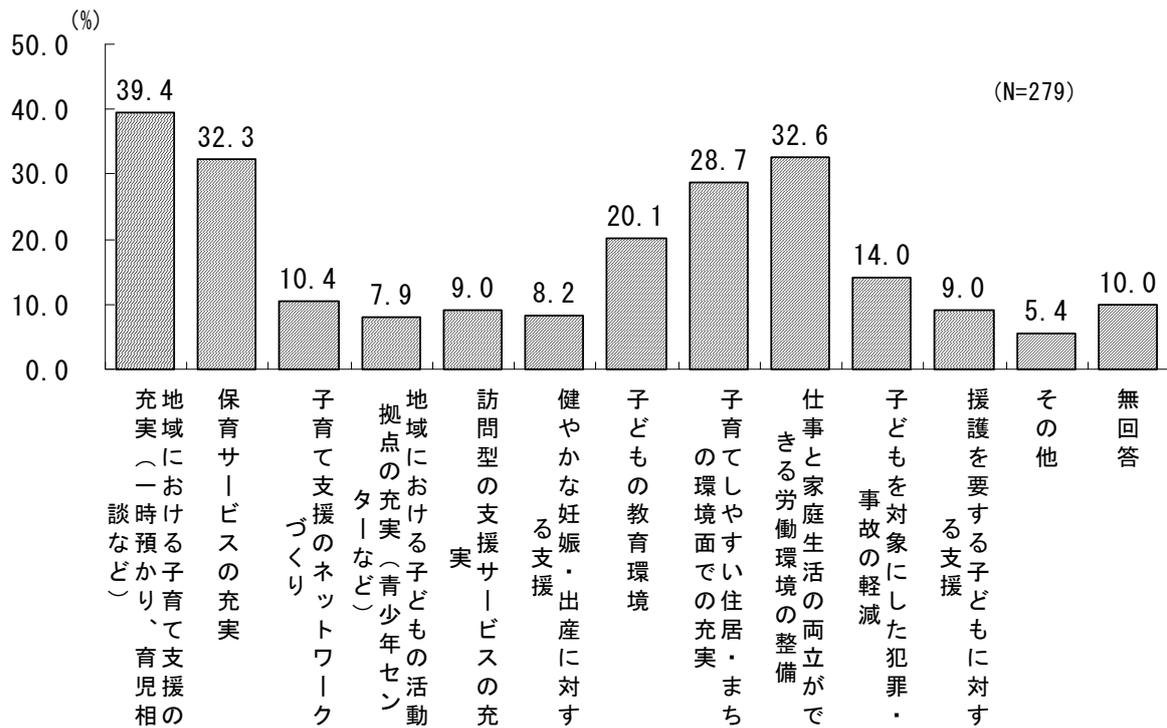
〔保護者自身に関して日常悩んでいること・気になること（就学前児童）〕



(10) 子育ての辛さを解消するために必要な支援・対策

就学前児童の保護者が求める子育ての辛さを解消するために必要な支援・対策としては、「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」が39.4%、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が32.6%、「保育サービスの充実」が32.3%となっています。

〔子育ての辛さを解消するために必要な支援・対策（就学前児童）〕



(11) 子育ての際の相談相手

就学前児童の保護者の子育ての際の相談相手は、「親や家族」が90.3%、「近所の人、友人・知人」が76.2%、「保育所や幼稚園」が31.0%となっています。

家庭類型5分類別で見ると、フルタイム共働きの家庭で「保育所や幼稚園」の割合が高く、フルタイム・パートタイム共働きの家庭、専業主婦（夫）の家庭で「近所の人、友人・知人」の割合が高くなっています。

〔子育ての際の相談相手（就学前児童：家庭類型5分類別）〕

	調査数（N）	親や家族	近所の人、友人・知人	子育てのための施設	保育所や幼稚園	行政機関の相談窓口	自ら育児書、インターネットを調べる	相談すべきことはない	相談相手がいない	その他	無回答
就学前児童全体	829	90.3	76.2	4.6	31.0	6.4	27.1	0.2	0.4	1.3	0.4
ひとり親の家庭	29	86.2	65.5	-	48.3	10.3	6.9	-	-	3.4	-
フルタイム共働きの家庭	142	85.2	69.7	1.4	62.7	-	28.2	-	0.7	2.1	0.7
フルタイム・パートタイム共働きの家庭	117	90.6	81.2	1.7	49.6	1.7	24.8	-	-	0.9	-
専業主婦（夫）の家庭	502	92.4	79.1	6.2	18.1	9.2	29.7	0.2	0.4	1.2	-
その他の家庭	39	84.6	56.4	7.7	12.8	5.1	12.8	2.6	-	-	5.1

(%)

第5節 子どもの将来人口

本市の児童の人口数は、平成21年現在、就学前16,660人、小学生16,933人、中学生以上14,971人となっています。

コーホート変化率法に基づき推計した将来人口は、この先、転入・転出による社会動態に大きな変動がない限り、総人口は平成29年まで増加するものと予測されますが、就学前児童および小学生の数は減少傾向になると推計されます。

また、今後は高齢者人口の伸びが大きくなるとみられ、これに対し就学前児童、小学生の総人口に占める割合は少しずつ低下していくものと思われま

●子どもの年齢別にみた将来人口

		実際人口		将来人口(推計値)	
		平成17年	平成21年	平成26年	平成29年
市人口総数		266,170	272,019	275,570	275,946
就学前	0歳	2,764	2,717	2,351	2,154
	1歳	2,789	2,767	2,504	2,283
	2歳	2,847	2,795	2,568	2,342
	3歳	2,829	2,629	2,619	2,393
	4歳	2,888	2,908	2,680	2,450
	5歳	2,845	2,844	2,744	2,515
	小計	16,962	16,660	15,466	14,137
小学生	6歳	2,827	2,884	2,694	2,759
	7歳	2,721	2,805	2,726	2,659
	8歳	2,612	2,913	2,572	2,716
	9歳	2,567	2,793	2,838	2,648
	10歳	2,478	2,812	2,780	2,677
	11歳	2,340	2,726	2,834	2,542
	小計	15,545	16,933	16,444	15,821
中学生以上	12歳	2,402	2,585	2,777	2,856
	13歳	2,452	2,610	2,906	2,809
	14歳	2,425	2,506	2,823	2,866
	15歳	2,418	2,373	2,867	2,808
	16歳	2,620	2,417	2,785	2,941
	17歳	2,622	2,480	2,615	2,846
	小計	14,939	14,971	16,773	17,126
対象児童合計		47,446	48,564	48,683	47,084
(参考)高齢者人口		39,475	48,852	59,969	65,504

(注) コーホート変化率法による推計 資料：住民基本台帳、各年3月31日現在

- ・コーホート変化率法…同年（または同期間）に生まれた人々の集団について、過去における人口実績の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。